

異文化間ソーシャル・スキルによる 異文化適応の介入研究の展開

田 中 共 子

要 約

本稿では、異文化間ソーシャル・スキルの訓練を行って行動レパトリーを獲得し、異文化環境下における対人関係形成の形成・維持・発展に役立て、それによって異文化適応を促進するための心理学的アプローチについて展望する。まず異文化適応についてのソーシャル・スキル欠損仮説の考え方を紹介し、国内外における異文化間ソーシャル・スキルと異文化滞在者の心理的困難との関わりを調べた研究を紹介する。そして日本における研究の展開に必要な要件を整理し、主に1990年以降に行われた、在日留学生を対象とした異文化間ソーシャル・スキルに関する介入研究の展開について整理する。

1. はじめに

異文化環境へ移行した場合、自分の周囲に援助してくれるホストの対人関係網(ソーシャル・サポート・ネットワーク)を持つことは、異文化適応を果たすためにはきわめて重要なことである(田中, 1995)。Adelman (1988) は、異文化でうまく適応する人とは、適切なサポートを獲得できる人であり、人づきあいの技術的な技能(スキル skill)の評定をすれば、そういう人たちを選びだせると述べている。その文化圏における対人関係の技能があれば異文化適応に有利であるという考え方は、異文化適応のソーシャル・スキルモデルと呼ばれるものである(田中, 1990)。

ソーシャル・スキルとは、人づきあいの技能のことであり、それがあると対人関係の形成・維持・発展が速やかになると考えられる行動の仕方である。もし異文化環境への移行に先立って、その他で必要になる人づきあいの仕方の能力を評定 assessment しておき、不足の部分があれば計画的に学習しておくことが可能になるとするならば、移行後の対人関係を速やかに形成する役に立つであろう。

臨床心理学の領域では、心理的な困難に対するアプローチの一つとして、学習理論の基盤の上に立ってスキル欠損を補う認知行動的な学習方法である、ソーシャル・スキル訓練 social skills training が実用化されている。異文化適応に行動療法の知見を導入して、行動次元からのアプローチを開発することは、臨床心理学の技法が異文化適応や相互理解に新たな知見をもたらすことに通じる。

留学生を対象とした異文化適応のアプローチは、近年日本においても進展を見せており、ソーシャル・スキルアプローチはそのひとつとして注目される。本稿では、基盤となったいくつかの国内外の研究をながめながら、近年の日本における介入研究の展開についてまとめてみたい。

2. 異文化環境下のソーシャル・スキル介入に関する研究

異文化適応に果たすソーシャル・スキルの役割を、ソーシャル・スキルが不足すると社会的に適応しにくくなるというとらえかたで考えれば、それは適応のスキル欠損仮説と称される。対人関係上のスキルには、文化一般 culture general 的な要素と、文化特定 culture specific 的な要素が考えられるが、異文化圏では後者が欠損しており、それを十分獲得していないうちは、社会的な有能性も発揮できずに困難を感じると考えるのである。

文化的な行動様式の差は、実際に滞在者を悩ませ不適応を生み出していく原因となっている。Anumonye (1970) は、英国内のアフリカ人学生によくみられる困難を情緒的問題、学習上の問題、適応の問題の3つにまとめ、適応の問題は適切な社会的行動がとれないこと、すなわちソーシャル・スキルの欠損との関連が深いと言っている。

カナダにいる香港、フランス、英国系の留学生を調べた Chataway & Berry (1989) は、将来不安や学習の困難、孤独感は三者に共通するものの、中国人留学生は特に適応と、コミュニケーションに関する問題が多いという。そして文化間距離 cultural distance は、コミュニケーションのいっそうの困難をもたらし、適応のいっそうの問題性と結びついたという。

Taylor (1983) は、異文化圏において機能不全を起こした帰属 attribution を修正しない限りは、適切に機能するような反応もしようがないという。異文化の様式が分からずに失敗し、自分は無能だと感じて自信喪失を起こすことはありがちなことだが、それも自己への帰属のゆがみであり、そのゆがみが修正されなければ自信の回復や精神的な安寧は訪れないという。これは認知行動療法で行われる適切な認知への修正、つまり認知的再体制化が実施されれば、効果が期待できるのではないかという可能性を示唆する。

結局適応している状態とは、その社会でのスキルを理解し使いこなせる状態をさし、スキル獲得によって、①対処行動を向上させ、問題を減少・解決・予防し、②生活の質を向上させると解釈できる。また有能な社会的人間として、③自己表現の可能性を増し、④その文化の行動規範の理解力と応用力をつけるという意味では、異文化間のソーシャル・スキル学習という企図は、きわめて教育的目的を持った営みである。

異文化適応にソーシャル・スキルの観点からアプローチすることは、優れて現実的・問題解決的アプローチとして、理論的な期待がよせられている (Furnham et. al., 1986; 斉藤, 1988)。単なる問題解決だけでなく、意志疎通の困難さから生じるような具体的な問題

を予防するのにも効果が期待でき、カルチャーショックへの最も直接的で効果的な対策であるともいわれる (Furnbam et. al., 1986)。

行動理論では、適切な学習さえ行われれば、適切な行動は学習できると考える。異文化で適応するまで、時間をかけて体験的に試行錯誤するしかないとするのではなく、心理学的な介入によってすみやかに行動レパートリーを広げることは理論的に可能と考えるのである。行動の学習は行動の選択肢の増加から選択の自由をもたらし、主体的な適応的行動を可能にする。これは語学を学習することによって使用可能言語が増えた場合に、それらを選択して使用することと変わらない。

異文化臨床の領域で、スキル介入がどれほど適用されているのかをみると、かなり例は少ない。Lantz & Harper (1990) が、移民の家族療法の中にネットワークへの介入とソーシャル・スキル訓練を取り入れているものがあるが、これは文化特定の要素にさほど留意したものではない。コミュニティ・メンタルヘルス community mental health とよばれる臨床領域では、問題のあるクライアント client に対してスキル訓練で適応を促進し、それによってネットワークを作らせ、サポートを獲得させて予後をよくすることがよく行われている (Romer & Heller, 1983)。

ほかには、異文化圏で必要なスキルの示唆やスキル欠損の心理的影響を示したものなどはあるのだが (田中, 1990)、結局のところ、まだ異文化領域においては、適応促進のためのスキル学習という適用の報告がほとんどない。心理教育的なアプローチの中にスキルのパートが入る場合もあるが、それはセッションの一部としての扱いである (井上・田中・鈴木, 1996)。臨床領域のスキル訓練では、効果的な手法をとりまとめて訓練パッケージ training package が作られることが多いが、そうした完成度の高い臨床的手法を模して実用化されたパッケージは、異文化臨床領域では完成していない。

スキル学習という介入を具体化していくために、必要なことは何か考えてみよう。まず、異文化で生じがちな問題に対し、問題解決に焦点化し、その文化圏で実際に効果があるスキルを選定することが必要である。つまり対人関係場面での困難には何があるのかを明確にし、次いでそれへの対処方略を明らかにすることになるだろう。この過程で、文化特異性の問題には留意すべきであると思われる。それぞれのスキルには文化一般性、文化特異性の高低があるが、文化特異性が濃いものに十分注目しなければならない。

例えばアメリカでは、特に主張性訓練 assertion training が盛んであるが、それは個人主義的で民主的などといった文化的特徴を持ったアメリカ社会では、主張の仕方が大変に重要な意味をもっているためである (田中, 1994)。しかし集団主義的なアジアの国で、主張は同様の必要性があるのか、あるいは全く同じ方法で主張すればよいのかという疑問が生じる。

文化によって必要な行動は異なるであろうし、同じ行動を行っても社会的な意味でのその行動への評価や、あるいは不適切な行動への反応などは、その文化の価値観やニーズ次

第で変化すると思われる。学ぶべきソーシャル・スキルは、当然文化によって異なるのである。実際の異文化適応上の困難に対する方略は、文化特異的な要素を十分考慮したうえで明らかにしていくべきものと考えられる。

実際には文化特定のものも文化一般のものも含めて、現実の問題に具体的に役立つスキルが求められる。従来文化一般のスキルについては、国際性の研究や異文化で適応する性格傾向の研究（近藤、1981）など、認知的な側面を中心とした研究の中でとりあげられてきた。しかし文化特定の要素については、特に注意が払われてきていない。この点については、独自の調査が必要だと思われる。

日本での行動様式を扱うのであるから、海外の研究は参考にはなるが、比較文化的視点を補わなければならない。いわばヒトの行動の種内変動を描き出すのであって、日本なりの独自の行動レパートリーを調べて、その枠組みの中で考えていくほうが無理がないと思われる。またこうして研究の持つ、対人行動の比較文化的研究といった側面は、海外に向かって日本の文化の特質を、日本人とのコミュニケーションに必要な要素に焦点をおいて紹介することにつながる。これは相互理解のために日本から発信する情報としても、貴重なものになると思われる。

異文化での適応問題や困難の内容を調べた先行研究からは、必要なスキルの示唆を得ることができる。Furnham et. al. (1982) は、英国内の留学生が、どのような社会的場面で、どの程度の困難を感じているかを調べた。その結果、対人関係の確立とその維持に関する場面が特に困難が高く、英国の留学生の異文化でのストレスは主に要求と交渉のスキルがないためだと述べている。そして留学生の友人にホストたる英国人はわずかであり、しかも形式的・実用的な関係が中心で、本質的に個人的なつきあいは確立されていない。これは対人行動に困難がある場合は、現実の人間関係が実り薄くなりがちなることを示唆する。英国文化から隔たった文化圏の学生、つまり文化間距離の大きな地域の者ほど、困難が高かったことも、行動様式の差異と困難の大きさとの関わりを示唆する。彼らは、ここであげた項目をもとにソーシャル・スキル・トレーニング social skills training を行うとよいという提案をしている。

佐野（1990）は、彼らの質問紙項目を日本で留学生に適用し、困難の高い場面についてまとめている。しかし英国での困難の項目を用いているため、本来異文化間スキル学習の焦点となるべき文化特定の側面が不十分となる恐れがある。それは山本ら（1986）が、Furnham（1983）の質問項目から21項目を選び、アメリカにいる日本人の留学生を対象に困難度を測定した研究にも同じことがいえる。そこでは主張や社交などのアメリカで重視される行動を重要な因子としてあげており、その習得がアメリカに適応する上で重要であることが示唆されている。

上記3つの研究は、訓練場面を大まかに指定してはいるが、具体的な対処行動をあげてはいない。ソーシャル・スキル訓練については、理論的な可能性を指摘するとどまって

いる。抽象化された領域が判明しても、それは問題の性質をまとめるだけで、プログラムの大枠は想像できても下位項目が設定できない。スキルを特定するには、具体的な行動の事例が豊富に必要である。

異文化における困難を記述的に報告したものは、その点を多少補うだろう。日本では、岩男・萩原（1987）が一連の研究の中で、日本人のお酒の飲み過ぎには外国人はついていけないなどの報告を集めている。また心理学領域でなくとも、社会学的、文化人類学的な視点の報告も示唆に富んでいる。例えば宮本と永沢（1982）は、知日アメリカ人らのインタビューを通じ、日本人がいかに親しくなっても直接的にノーと答えることだけは最後まで回避するなど、コミュニケーション上の問題例を豊富にあげている。しかしこれらはトピックス的で、重要なスキルの全てをカバーせず、また全体的な構造を理解するにも断片的でありすぎる。

学習理論を応用した訓練を組み立てる研究上の手順を考えてみれば、以下のようなことが必要になる。訓練では課題を階層的に設定し、ロールプレイ role play やフィードバック feedback を行うため、対処行動の設定が可能な具体的な行動を選択し、構造的に整理しておかねばならない(Trower, Bryant & Argyle, 1978)。そのためにはカテゴリーを設置し、困難度やスキルの構造を検討するといったプロセスが必要である。

つまり数量的検討と、丹念な具体例の収集、そして構造化という手続きをふまねばならないのである。行動の学習に用いられるようなモジュール module 構造を持ったスキル訓練リストの作成には、具体的で実効性があり、習得の難易度に配慮した、階層性を持った項目が求められる。従って、これらをカバーするシリーズ研究を日本で実施しなければならないことになる。

調査にあたっては特定の文化圏から特定の文化圏へという対応ケースを取り上げるのが、被験者を均質にするにはよい方法である。それによって特定文化圏からの滞在用にプログラムを作ることができる。しかし、訓練プログラムの適用範囲を広く取り、汎用性を持たせるためには、特定ホスト国への適応一般を取り上げることもできる。その際は、被験者が多様であることを考えて、属性による検討や欠損スキルのアセスメントなどにも注意を払っていく必要があるだろう。

3. 在日留学生のためのソーシャル・スキル訓練を志向した研究

在日留学生の適応援助のためのソーシャル・スキルによる介入研究は、上に述べたように、基礎的知見から始まる段階的な研究を必要とする。海外の研究の知見を持ち込んでその上に仮説を構成するだけでは、日本での独自性を十分評価できない危険性がある。この領域の研究は文化的な要素とは不可欠であって、心理学の視点での交差文化的な研究としての意味づけもできる。この意味では世界に向けた日本文化の紹介的な意義をも持ちあわ

せせるものだが、特定の文化の要素を描き出すためには、丹念な情報収集は不可欠である。こうした認識に立って、現時点までの研究を整理してみよう。

日本でスキル介入研究が盛んに行われ出したのは、1990年以降である。まずソーシャル・スキルのアプローチが有効であろうという根拠として、田中（1995）の知見が注目される。そこではホストとの関係形成の困難の原因認知について、外国人留学生在が評価しており、原因は第一に異文化間ソーシャル・スキルの欠損であるという認識が示された。単項目のスキル実施度と、ホストとのサポート・ネットワークの簡便な尺度もあわせて測定したところ、スキル実施高群は低群よりもサポートがあり、またネットワークも大きかった。スキル実施度の高群はまた、原因認知の評定について、自分側と比べてホスト側ばかりを非とするような偏りが小さかった。つまりスキル実施によって、原因認知の肯定的な変化や、関係性の成立がうながされ、相互関係が好転していくことが示唆された。また単純にスキル学習へのニーズを尋ねても、その要請は高かった。こうして対人関係形成のための、スキル学習の持つ可能性が示唆された。

学習すべきスキルを特定することを志向して、対人行動上の困難には何があるのかを探索した報告がみられる（田中,1991;田中・藤原,1992）。ここでは、面接と自由記述質問紙を併用して、どのようなことが困難かを尋ね、カード化して似たものをくくっていくという、KJ法の手法を用いてカテゴリーをまとめている。その結果、日本的な細やかさに起因する表現の「間接性」、社会的場面での遠慮深さとしての「開放性」の抑制、「集団」主義的な行動の傾向、文化特異性の高い儀礼的行動や社交の様式を含む社会の「通念」、文化的規範に基づく「異性」との関係、そしてガイジンとよばれ「外人扱い」されることがあげられた。これらの領域が、対処方略としてのソーシャル・スキルの対象となることが示された。

さらにこの領域別に、留学生の属性による困難の傾向も把握された。この知見はスキル学習のプログラム化、あるいはスキル欠損のアセスメントを考える際の参考になる。方法としては、質問紙調査で自由記述欄をもうけ、困難を3項目まで箇条書きさせ、それが先の分類のいずれにあてはまるかを数えている。全体に最も多かったのは「間接性」の困難であった。それぞれの困難には漢字圏、東南・南アジア、西欧・中南米に分けた場合の出身地域差が認められ、「間接性」に起因する困難は東南・南アジア出身者にはより少なかった。「開放性」の抑制により困難を覚えたのは、西欧・中南米出身者であった。日本人からの「外人扱い」への困難がより高かったのは、東南・南アジア出身者であった。

この結果は、文化間距離が小さければ留学生の社会的困難が小さいとした英国での知見には、必ずしも即さなかった。この理由として、漢字圏のアジア人は日本人と類似した外見のため、日本人からの要求水準が高くなって困難が高まること、また東南アジア人は日本人の偏見のため、より歓迎されない扱いを受ける可能性があるとして述べられている。

日本語力の中級者は、初級者や上級者より「通念」の困難が多かった。この理由として

は、初級者に比べて中級者では、日本人とのつきあいの幅が増えて、そのため困難な場面にもより出会うようになるが、上級者になるとそれが解決できるようになるといった、社会的場面や対応の仕方の変化が指摘されている。滞日年数をみても、滞在中期で困難がより高い。「集団」主義的な行動や「間接性」を持った表現に関する困難は、滞日1年未満と3年以上で少なかった。

以上のように、困難には時期的な変化もあるが、本人側の特徴としては文化的背景と語学力が困難に影響する要因であることが明らかにされた。ソーシャル・スキルの学習指導の際は、これらに留意する必要があるということである。

続いて、上述の困難にはほぼ対応した形で対処行動を収集し、スキル訓練に用いるための検討が加えられている。田中（1992）では、ホストとの対人関係形成に成功していると思われる留学生を対象として、半構造的インタビューを実施した。先に明らかになった困難の領域をあげて、有効なスキルの持ち主と考えられる彼らが、どのような対処を行うのかを具体的に尋ねた。

例えば間接的な表現を読みとるためには、「“考えてみます”はノーと同じ」、「沈黙や返事の遅れはノーの意味」など、具体的な手がかりが述べられた。また相手のサインの読みとり方といった認知的な内容だけでなく、間接的に断るときには「“ちょっと”とためらってみせる」などの、自分の行動面についての実践も述べられた。このようにして、先に明らかにされた困難の領域に対応する形で、認知的、行動的な対処方略がKJ法で整理され、学習のモジュールを構成する下位項目の手がかりが得られている。

田中・高井・藤原（1993a）では、日本人の対人行動の研究者を対象に、調査を行っている。やはり上述の領域をもとにして作成した例題を挙げて、アドバイスを求めるかたちで自由記述形式の質問紙調査を行った。日本人の意見を尋ねることで、留学生からでは気づきにくい部分を補おうとしているものである。

その結果、日本人からみて望ましい行動、自然な行動、期待する振る舞いなどが明らかになった。彼らの指摘は留学生の意見より細かい部分があり、例えば間接的にに関して「すまなそうな顔をしながら断る」などがある。しかし留学生ほど注意を払わない部分もあり、敬語などは、留学生が気にするほど重視していなかった。また、留学生は文化特異的な「おじぎする」などを重視する傾向があったが、日本人側の回答には日本文化の特質への意識はより低く、「多く接触する」、「顔を覚える」などの文化一般の要素が多くあげられた。「あまり気にしなくてよい」といった助言もみられ、スキルの要求水準の低い者もいたのである。

実際の留学生のスキル実施状況について調べたものでは、先に明らかにされた日本のソーシャル・スキルについて、具体的な行動の項目をあげて、その実施度の評定をさせたものがある（Tanaka, Takai, Kohyama and Fujihara, 1992）。そして出身地域差について解析し、スキル獲得の機制における母国の文化的背景の影響について検討されている。

日本における実施度が高かったスキルは、「相手の呼び方」など表面的なもの、実施度が低いのは「お酒のつきあい」など、自分のモラルからみて抵抗のあるものであった。それぞれの行動の母国での実施率をみると、「謙遜」は漢字圏で高く、「目上の尊重」は漢字圏と東南・南アジアで高く、「社交辞令の招待」は西欧・中南米で特に低かった。すなわち各スキルの文化特異性、および文化一般性の度合いが示される結果となった。

次にスキルを分類して、母国でも日本でも行って『保持』されているスキル、日本でのみ実施度が高い『獲得』スキル、母国でのみ実施する調節『困難』なスキル、いずれでも行わずに『否定』するスキルに分けた。「挨拶」など簡単なものは『獲得』され、「目上への態度」など一般的な社会的マナーは『保持』されており、「察する」などの、日本人が相手になると難しくなるものについては『困難』とされた。また「お酒」、「社交辞令」などは『否定』されるスキルとなり、抵抗が高かった。おおむね漢字圏、東南・南アジア、西欧・中南米の順に実施度が低下し、文化間距離が行動レベルで確認された。こうしてスキル獲得の規制として、出身文化圏の重要性が明らかにされた。

またスキルがサポートを介して、満足度や健康といった適応に有利に働くという図式でパス解析が行われ、その結果、スキル実施からホストのサポート、およびサポートから満足感および健康の間に有意な回帰が見られた。こうして異文化適応のソーシャル・スキルモデルが支持された。

留学生のスキルの要求水準に関しては、日本人学生が留学生にどう接して欲しいと思っているかを調べた報告からの示唆がある。高井・田中(1993)は、大学生133名を被験者にして、上述した在日留学生の社会的困難の項目をもとに、相手との関係による行動様式の差別化を調べた。相互作用の相手として仲間、異性の友人、同性の友人、先輩、先生、外国人をあげ、集団で行動するとき気を配ること、異性・同性の友人への期待、先輩・先生にすべき行動、外国人に接するとき気を配ることを訪ねた。次いで自己主張について、不満、意見の主張、怒りの表現の仕方を、目上の人、友人、見知らぬ人といった関係の深さ別に尋ねている。間接表現のみならず、親しい友人関係になるほど直接表現を求め、しかしながら緩衝表現を加えてくれると受け入れやすいといった傾向がある。間接的表現にはさまざまな工夫が含まれ、関係を損なわない留意がみられる。留学生が行動の意図を読みとるには、これらを知っておくとよいとしている。集団の中では同調や統一に気を配り、な仲間にもそれを求めがちである。外国人に対しては、自分は消極的になりがちだが、相手から積極的に接近して欲しいと願っている。そして外国の文化は尊重するが、日本のことも尊重して欲しいと願っている。

結局、自分から近寄る知識や技術や勇気がなく、来てくれるのを待っている状態であり、さほど無関心でも拒絶しているものでもない。留学生が行いがちな帰属である「嫌われている」は、妥当ではなからうと述べている。従って、留学生がスキルを身につけたうえでアプローチすれば、対人関係の開始と発展はかなり改善されようことが示唆される。

従来の臨床領域でのスキル訓練プログラムの構成を参考にして、スキル訓練の試案を作り、実施への留意点と展望をまとめた知見は、田中・藤原（1992）にみられる。訓練項目を階層的に構成したモジュールには、例えば間接的な断り方について各種の実例をあげるなどして、先行研究の知見を用いている。アセスメントの用紙や記録用紙の作成についての言及があり、ロールプレイの教材作りなどが課題となることが指摘されている。

ただし試案の提供までは行われたが、その後のセッションについては、まだまとまった知見は提出されていない。意欲的な試みが報告され始めた程度である（田中・高井・神山・藤原,1993b）。セッションの構成の仕方、対象者の特性と目的の合致のさせ方など、関連領域の訓練との異同や共同など、実際面での検討課題が取り上げられるのはこれからのことであろう。

心理臨床領域における理論の実用化を進め、心理教育の試みの形に結晶化させることは、治療的・予防的意義を持っている。従来、問題発生の指摘や対症療法的な症例報告までで放置されがちであった異文化臨床の領域において、基礎研究から理論的検討、応用へと発展され、予防的意義を持った異文化間教育につなげていくことは、新しい試みとして注目される。

引用文献

- Adelman, M. B. 1988 Cross-cultural adjustment: A theoretical perspective on social support. *International Journal of Intercultural Relations*, 12, 183-203.
- Anumonye, A. 1970 *African students in alien cultures*. London: Black Academy Press.
- Chataway, C. J., & Berry, J. W. 1989 Acculturation experiences, appraisal, coping, and adaptation: A comparison of Hong Kong Chinese, French, and English Students in Canada. *Canadian Journal of Behavioral Science*, 21, 295-309.
- Furnham, A., & Bochner, S. 1986 *Culture shock*. London: Methuen & Co. Ltd.
- Furnham, A. 1983 Social difficulty in three cultures. *International Journal of Psychology*, 15, 215-218.
- Furnham, A., & Bochner, S. 1982 Social difficulty in a foreign culture: An empirical analysis of culture shock. In S. Bochner (Ed.), *Culture in contact: Studies in cross-cultural interaction*. Oxford: Pergamon Press. pp.161-198.
- 井上孝代・田中共子・鈴木康明 1996 留学生と日本人学生に対する心理教育的グループセッションの試み 日本カウンセリング学会第29回大会発表抄録（印刷中）
- 岩男寿美子・萩原滋 1987 留学生が見た日本：10年目の魅力と批判 サイマル出版会
- 近藤裕 1981 *カルチャー・ショックの心理：異文化とつきあうために* 創元社
- Lantz, J., & Harper, K. 1990 Anomic depression and the migrating family. *Contemporary Family Therapy*, 12, 153-163.
- 宮本美智子・永沢まこと 1982 *アメリカ人の日本人観：240人のアメリカ人とのインタビュー* 草思社

- Romer, D., & Heller, T. 1983 Social adaptation of mentally retarded adults in community setting: A social-ecological approach. *Applied Research in Mental Retardation*, 4, 303-314.
- 斉藤耕二 1988 帰国子女の適応と教育：異文化間心理学からのアプローチ *社会心理学研究* 3, 12-19.
- 佐野秀樹 1990 異文化社会への適応困難に関する研究：社会場面に関する分析 *行動療法研究* 16, 37-44.
- 高井次郎・田中共子 1993 日本人学生の社会的行動－留学生のための日本的ソーシャル・スキル指導へ向けての予備調査－ *教育学研究紀要* 39(1), 340-346
- 田中共子 1990 異文化におけるコミュニケーション能力と適応－ソーシャル・スキル研究の動向－ *広島大学留学生日本語教育* 3, 19-31
- 田中共子 1991 在日留学生の文化的適応とソーシャル・スキル *異文化間教育* 5, 98-110
- 田中共子 1992 日本における対人関係面の適応のための異文化間ソーシャル・スキル－異文化環境で在日留学生が用いた対人関係の形成・維持・発展に関する方略－ *広島大学留学生センター紀要* 3, 53-73
- 田中共子 1994 アメリカ留学ソーシャル・スキル：通じる前向き会話術 アルク
- 田中共子 1995 在日外国人留学生による日本人との対人関係の困難に関する原因認知学生相談研究 *16(1)*, 23-31
- 田中共子 1995 ソーシャル・サポート・ネットワーク形成による異文化適応促進仮説と介入研究－在日留学生の適応援助への示唆 *総合保健科学* 12 (印刷中)
- 田中共子・藤原武弘 1992 在日外国人留学生の対人行動上の困難－異文化適応を促進するための日本のソーシャル・スキルの検討－ *社会心理学研究* 7(2), 92-101
- Tanaka, Tomoko, Jiro Takai, Takaya Kohyama and Takehiro Fujihara 1992 Social skill performance of foreign students in Japan. *International Journal of Psychology*, 27(3-4), 553
- 田中共子・高井次郎・神山貴弥・藤原武弘 1993a 在日留学生に必要なソーシャル・スキル *情報行動科学研究・広島大学総合科学部紀要Ⅲ* 17, 87-99
- 田中共子・高井次郎・神山貴弥・藤原武弘 1993b 在日留学生を対象としたソーシャル・スキル・トレーニングの試行 *異文化間教育学会第14回大会発表抄録* 54-55
- Taylor, M. 1983 Psychology and police education. *Bulletin of the British Psychological Society*, 36, 406-408.
- Trower, P., Bryant, B., and Argyle, M. 1987 *Social and mental health*. London: Methuen & Co. Ltd.
- 山本多喜司ら 1986 異文化環境への適応に関する環境心理学的研究 昭和60年度科学研究費補助金（一般研究B）研究成果報告書